

北関東自動車道周辺の産業集積と中堅企業の 経営力強化事業報告書

令和7年7月28日

一般財団法人日本立地センター

目次

1. 事業目的	3
2. 事業実施期間	3
3. 事業内容	3
3.1 背景	3
(1) 北関東自動車道の整備における効果	3
(2) 産業集積	7
(3) 地域未来牽引企業	8
(4) 北関東3県内で実施されている広域連携の取り組み	8
3.2 中堅企業支援	8
3.3 中堅企業のヒアリング結果等	11
(1) アンケート結果	11
(2) ヒアリング結果	13
4. まとめ・政策への示唆	18
参考資料	19

1. 事業目的

地域経済の持続的な成長のため、地域企業が更なる成長を遂げ、その結果従業員の所得増や良質な雇用を創出する好循環を生み出すことが重要である。経済産業省では、地域の中堅企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係者が連携して行う地域企業での人材獲得等の取組を支援している。

その施策に資するため、関東地域のうち、北関東エリアの中堅企業の経営力強化に資する事業を実施する。

2. 事業実施期間

令和6年7月～令和7年3月

3. 事業内容

事業を実施するにあたり、北関東自動車道の整備における効果、北関東3県の産業集積や広域連携の実績などについてまとめた上で、中堅企業への支援の現状把握、アンケート等を実施した。

3. 1 背景

(1) 北関東自動車道の整備における効果

北関東自動車道は、群馬県高崎市から茨城県ひたちなか市に至る全長約150kmの高速道路であり、北関東3県の県庁所在地を連絡するとともに、関越自動車道・東北縦貫自動車道・常磐自動車道を連絡する重要な路線である。

その沿線地域として、群馬県では前橋市、高崎市、太田市等が、栃木県では宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、真岡市等が、茨城県では水戸市、ひたちなか市、下館市等が含まれている（図3.1.1）。

NEXCO 東日本の調査によると、開通の整備効果として、「地域間の移動時間の大幅な短縮」、「空港および港へのアクセス向上」が挙げられていた。2011年に全線が開通し（表3.1.2）、以降より活発に産業集積が進んでいる。2018年には、北関東3県で全国平均の約2倍のペースで工場立地が進展した（図3.1.3）。製造品出荷額も、2011年から増加傾向にあり、茨城県は2022年約1.3倍で推移している（図3.1.4）。

北関東自動車道開通に伴い、海の玄関口である茨城港常陸那珂港区と群馬・栃木・茨城の北関東3県の主要都市との間をダイレクトに結び、過密化する首都圏の物流再編にも大きな効果を発揮している。足利銀行が全線開通2年後の2013年に実施した調査では、栃木県内のアンケート回答企業の約44.1%が利用頻度は増えたと回答しており、特に群馬県、栃木県央、栃木県南の企業で利用頻度が増加している（注1）。

注1：足利銀行「全線開通から2年 北関東自動車道に関する調査」（2013年）

また、海路の点で、京浜港に比べ輸送時間が短縮、定時性が確保できる茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区から成る）への転換が図られ、茨城港の輸出金額は1999年に比して2019年は約17倍に増加（図3.1.5）。常陸那珂港の取扱貨物量も、2011年の全線開通以来増加している（図3.1.6）。2016年には、群馬県太田市の（株）SUBARUが常陸那珂港を利用して、北米向け完成自動車の輸出をスタートさせるなど、北関東自動車道全線開通効果が現れている。

なお、本年示された米国の関税措置は、同国への自動車の輸出割合が高いことからその影響が懸念される（表3.1.7）。

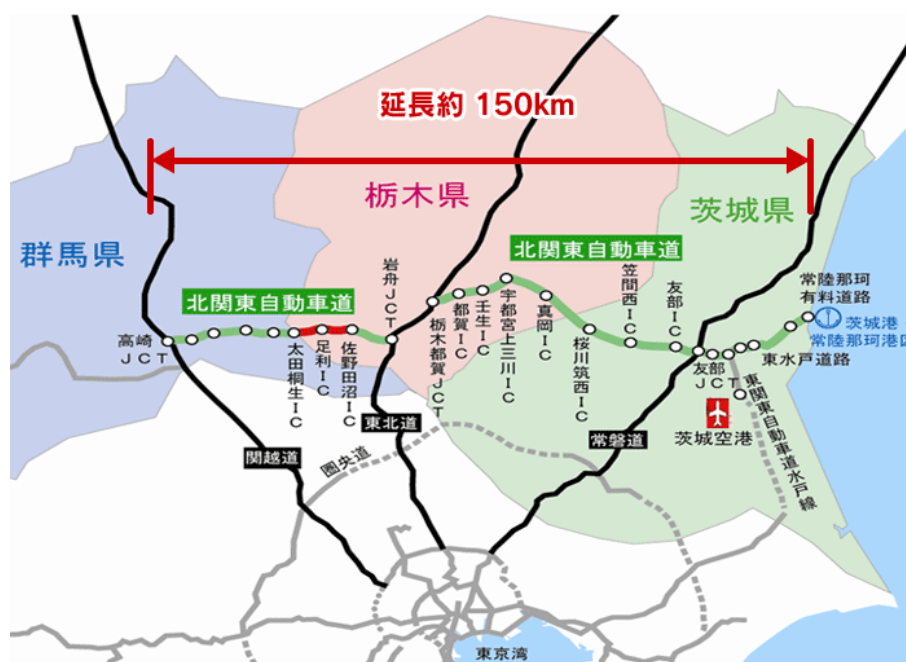


図 3.1.1 北関東自動車道マップ（出典 NEXCO 東日本）

表 3.1.2 北関東自動車道整備結果 (NEXCO 東日本 HP より作成)

開通年月日	道路名	区間	距離
2007年11月14日	北関東道	笠間西IC～友部IC	9.1km
2008年3月8日	北関東道	伊勢崎IC～太田桐生IC	16.0km
2008年3月15日	北関東道	宇都宮上三川IC～真岡IC	7.5km
2008年4月12日	北関東道	桜川筑西IC～笠間西IC	8.9km
2008年12月20日	北関東道	真岡IC～桜川筑西IC	14.9km
2010年4月17日	北関東道	佐野田沼IC～岩舟JCT	5.3km
2011年3月19日	北関東道	太田桐生IC～佐野田沼IC	18.6km

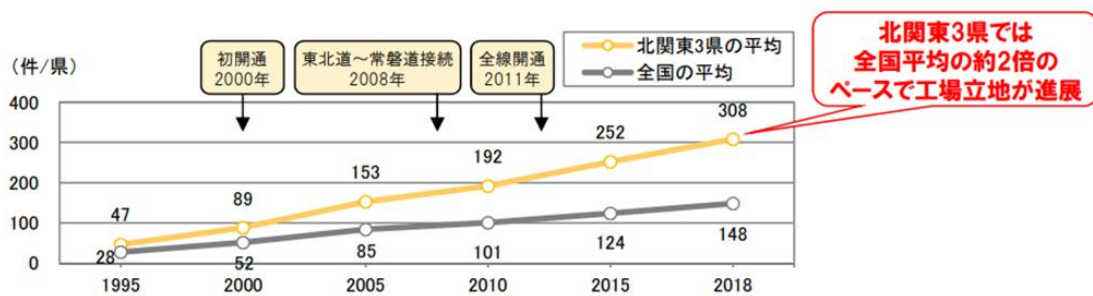


図 3.1.3 工場立地件数の推移

出典：NEXCO 東日本「北関東自動車道全線開通 10 周年整備効果」(2021 年)

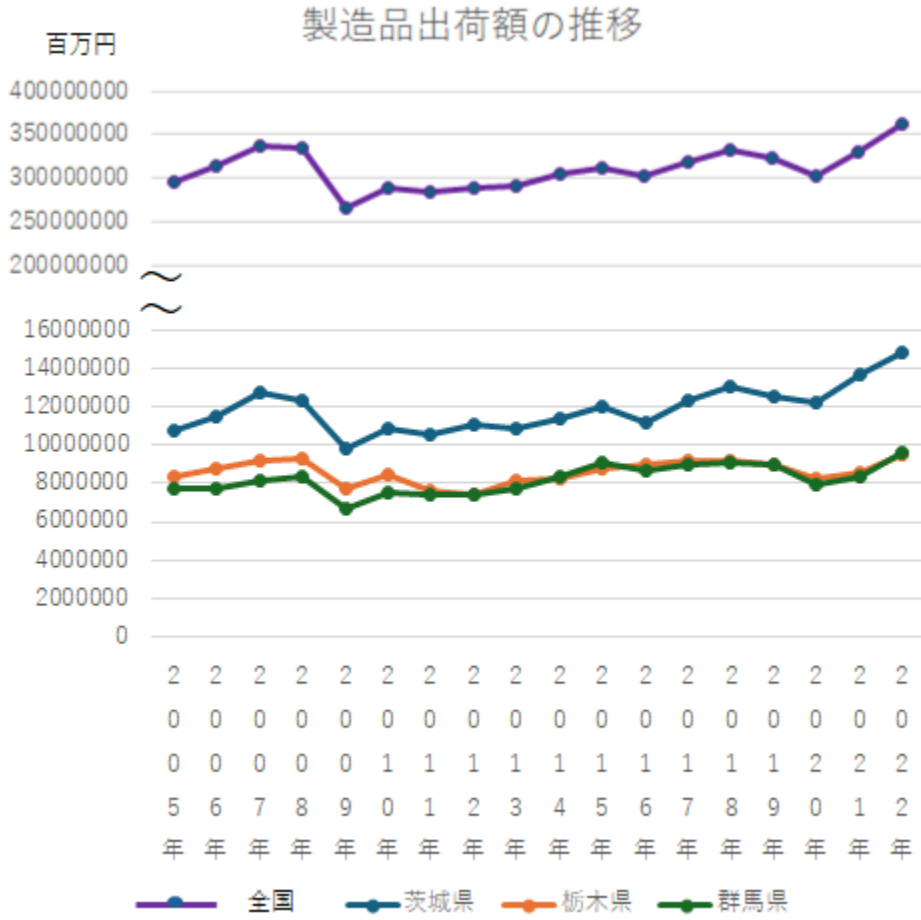


図 3.1.4 製造品出荷額の比較（政府統計より作成）

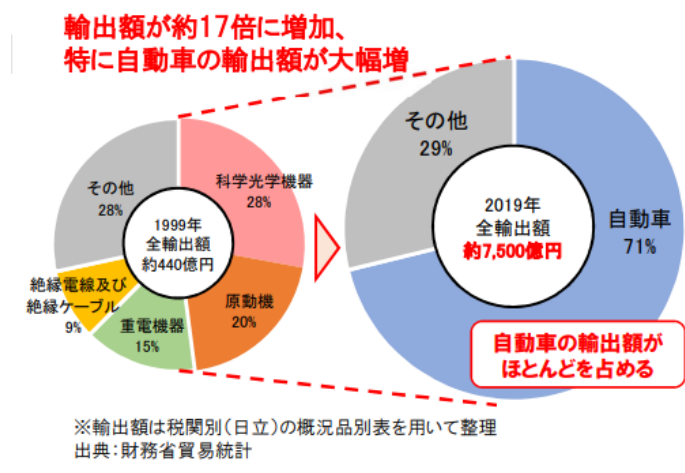


図 3.1.5 茨城港の輸出額の推移

出典：NEXCO 東日本「北関東自動車道全線開通 10 周年整備効果」（2021 年）

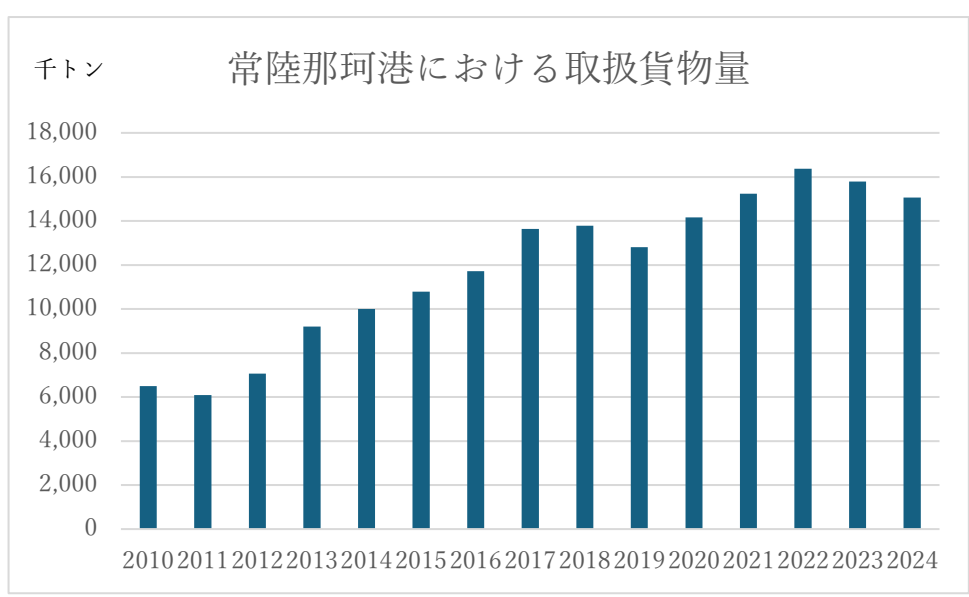


図 3.1.6 常陸那珂港の取扱貨物量の推移（茨城県 HP より作成）

表 3.1.7 日立・常陸那珂港主要輸出品目別国別表

主要品目	主要国	数量	単位	前年比	金額(百万円)	前年比	構成比
自動車	総額	316,854	NO	99.1%	1,355,371	108.0%	100.0%
	アメリカ合衆国	236,503	NO	105.6%	945,905	112.8%	69.8%
	英 国	16,252	NO	121.8%	102,860	130.3%	7.6%
	カナダ	24,746	NO	94.8%	84,823	112.9%	6.3%
	オランダ	3,876	NO	77.2%	38,914	95.3%	2.9%
	インドネシア	231	NO	50.7%	23,665	63.9%	1.7%
建設用・鉱山用機械	総額				209,328	86.1%	100.0%
	アメリカ合衆国				107,073	89.2%	51.2%
	オランダ				18,161	55.9%	8.7%
	オーストラリア				13,430	144.2%	6.4%
	インドネシア				10,852	81.3%	5.2%
	南アフリカ共和国				8,654	101.7%	4.1%
非鉄金属	総額	35,673	MT	76.6%	46,878	98.2%	100.0%
	インド	29,132	MT	66.7%	38,544	86.0%	82.2%
	中華人民共和国	4,083	MT	6.5倍	4,768	19.3倍	10.2%
	タイ	2,311	MT	108.0%	3,353	132.4%	7.2%
	ベトナム	121	MT	118.6%	177	127.7%	0.4%
	大韓民国	26	MT	全増	35	全増	0.1%
自動車の部分品	総額	16,330,209	KG	85.7%	37,050	90.9%	100.0%
	オーストラリア	3,117,354	KG	83.9%	8,579	91.3%	23.2%
	南アフリカ共和国	2,889,315	KG	136.8%	7,887	149.4%	21.3%
	インドネシア	3,110,236	KG	55.0%	6,161	58.8%	16.6%
	コンゴ民主共和国	1,494,891	KG	119.9%	3,721	119.8%	10.0%
	カザフスタン	1,213,449	KG	102.2%	3,028	112.1%	8.2%
荷役機械	総額				24,762	82.0%	100.0%
	オーストラリア				15,768	93.1%	63.7%
	インドネシア				4,881	82.7%	19.7%
	カナダ				1,454	51.2倍	5.9%
	アメリカ合衆国				908	2.1倍	3.7%
	オランダ				628	15.8%	2.5%

出典：鹿島税関支署日立出張所「日立・常陸那珂港貿易概況（2024年分）
【確々報値】」（2025年）

(2) 産業集積

北関東3県の産業構造は、いずれも製造業が盛んな地域で、茨城県では、非鉄金属、鉄鋼、化学、栃木県では精密機械、情報・通信機器、非鉄金属、鉱業、電気機械、群馬県では、輸送機械、一般機械、電気機械などが活発である（表 3.1.8）。北関東自動車道全線開通後は、物流業や産業機械の立地が進んだ。

表 3.1.8 北関東3県の産業構造と中堅企業の特徴

（群馬県 HP、栃木県 HP、茨城県 HP、(株)帝国データバンク HP より作成）

内容	群馬県	栃木県	茨城県
産業構造	製造業中心で、特に自動車関連、電気・電子機器の製造が盛ん	製造業中心で、自動車関連、航空宇宙、医療機器の製造が中心	製造業中心で、特に電機、機械、化学工業が中心
中堅企業*1	精密機械や半導体製造装置の分野で強み	精密機械や医療機器の分野で強み	電子部品や半導体製造装置の分野で強み
中堅企業数	53社	50社	43社

- * 1 中堅企業とは、「産業競争力強化法」に基づく「中小企業」に該当しない、従業員数（正社員数）が2,000人以下の企業

(3) 地域未来牽引企業

地域未来牽引企業*2は、全国に4,743社（2020年）あり、北関東3県内は322社（茨城県119社、栃木県104社、群馬県99社）で（ページ参考資料のリスト参照）、そのうち146社が中堅企業である。北関東3県ともに、地域未来牽引企業や、中堅企業など、今後の地域経済をリードする担い手の創出、育成にも力を入れている。

- * 2 地域未来牽引企業とは、地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である企業（経済産業省選定）

(4) 北関東3県内で実施されている広域連携の取り組み

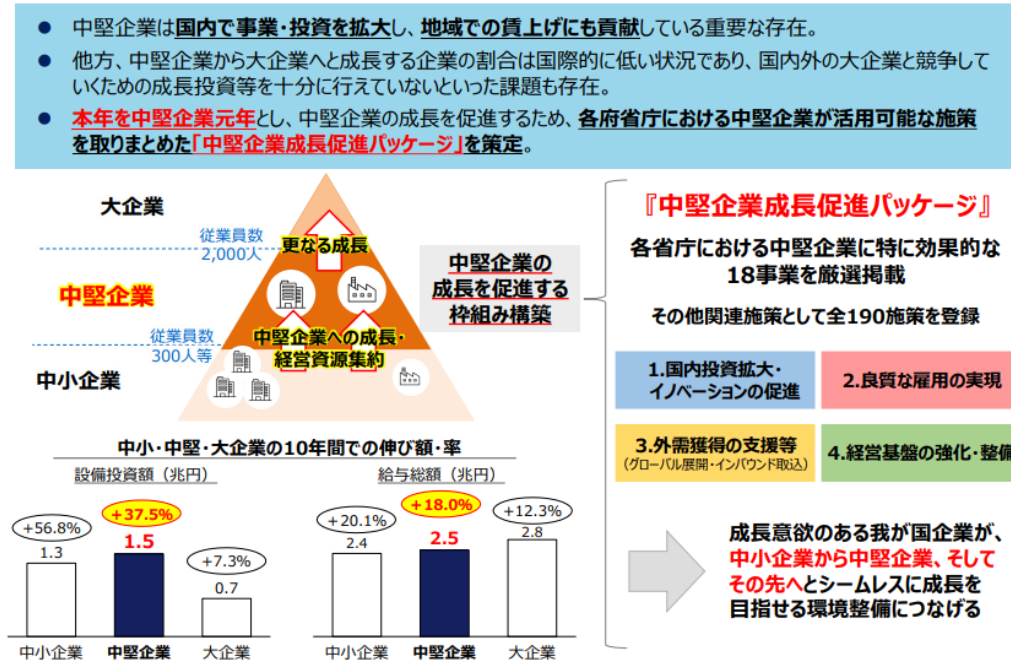
茨城県、栃木県、群馬県の広域連携での取り組みとしては、ドクターヘリの利活用、観光資源の広域活用などの事例が見られる。3県の観光部署が連携し、「北関東3県広域観光推進協議会」を設立し、北関東3県の合同観光パンフレットの作成などを行っている。茨城県、栃木県、群馬県の北関東3県はそれぞれドクターヘリが運航されていて、重複要請の際に隣県に応援要請することができる。また、以前より工学部同士で連携のあった茨城大学、宇都宮大学、群馬大学では、自治体や圏内企業と連携を行い、半導体人材育成の取り組みを行っている。

3. 2 中堅企業支援

中堅企業は、国内で事業・投資を拡大し、地域経済発展の担い手として中核的な役割を果たすことが期待されている。政府では2024年を中堅企業元年「中堅企業成長促進パッケージ」と位置付け、中堅企業が直面する課題等を踏まえて、中堅企業の経営力強化支援を行っている（表3.2.1、表3.2.2）。既存事業ではなく、新事業展開を支援することで、企業は、市場の変化への対応や新しい市場を開拓し、成長の機会を得ることができる。また既存事業に依存するリスクを減らし、複数の収益源を持つことで経営の安定性を高めることができる。

表 3.2.1 首相官邸資料「中堅企業支援パッケージ」

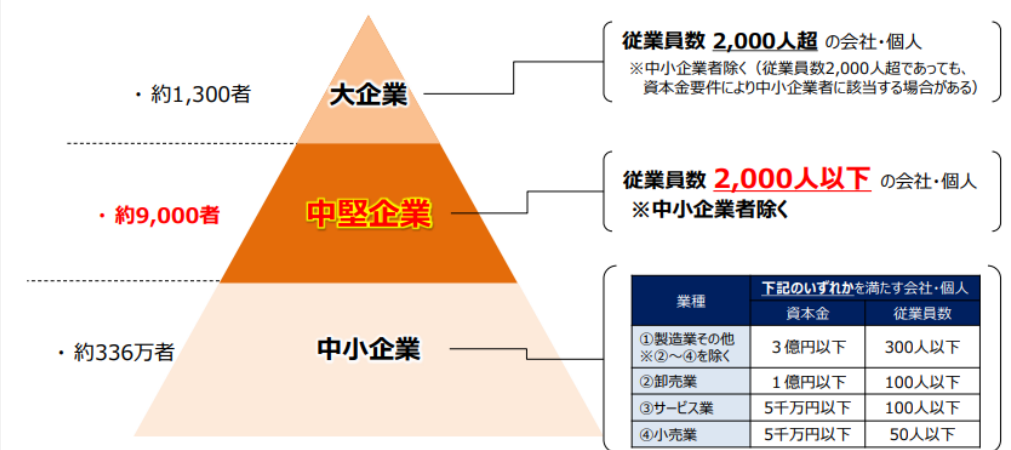
中堅企業元年 – 中堅企業成長促進パッケージ



1

(参考) 中堅企業者の定義

● 中堅企業は、中小企業を卒業した企業であり、規模拡大に伴い**経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化**といった**ビジネスの発展**が見られる段階の企業群。既存法令での定義も踏まえ、**常時使用する従業員の数**が**2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）を「中堅企業者」と定義。**



(出所)
企業数：経済産業省・総務省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工
※会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。企業の区分については中小企業基本法及び中小企業関連法令や産業競争力強化法等において中小企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

※上記の定義を原則としながら、個別の法律・支援策で、追加基準を設けている場合がある
※従業員数：常時使用する従業員の数、資本金：資本金の額又は出資の総額

2

中堅企業成長促進パッケージ

- 第6回ワーキンググループにて検討を行った取組方針の重点4本柱をもとに、**12府省庁・全190の施策**をまとめた。このうち、特に中堅企業の成長促進に効果的な**18の施策を厳選しパッケージを作成**。

1. 国内投資拡大・イノベーションの促進

- 1. 企業立地・投資への支援**
 - 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金【経産省】
- 2. 設備投資・生産性向上**
 - 大規模投資促進のための地域未来投資促進税制の拡充【経産省】
- 3. 地域課題の解決**
 - ローカル10,000プロジェクト【総務省】
- 4. GX・DX等への投資**
 - 物流業務の自動化・省人化、輸送効率化、デジタル化【国交省】

3. 外需獲得（グローバル展開・インバウンド取込）の支援等

- 1. 海外への販路開拓支援**
 - 効率的な輸出物流の構築・輸出向けHACCP等対応施設の整備【農水省】
 - 農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）【農水省】
 - 中堅・中小建設企業の海外進出支援業務【国交省】
- 2. 海外展開への支援**
 - 開発途上国の課題解決型ビジネスづくり支援【外務省】
 - HACCP等への対応支援【農水省】
- 3. インバウンド戦略の展開**
 - 特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業【国交省】

2. 良質な雇用の実現

- 1. 中堅・中小企業の賃上げ**
 - キャリアアップ助成金【厚労省】
 - 賃上げ促進税制における中堅企業枠の創設【経産省・中企庁】
- 2. リ・スキリングによる能力向上支援**
 - 人材開発支援助成金【厚労省】
- 3. 地域における人材の育成獲得・インターンシップの促進**
 - プロフェッショナル人材事業、先導的人材マッチング事業【内閣官房・内閣府】
 - 地域企業経営人材マッチング促進事業【金融庁】
- 4. 海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン等の推進**
 - マッチングイベント等の実施による特定技能制度の活用促進【入管庁】

4. 経営基盤の強化・整備

- 1. 経営力の向上**
 - 新事業展開等への集中支援【経産省】
- 2. 経営改善・事業再生**
 - 中堅・中小グループ化税制【経産省・中企庁】

その他施策はこちら
[施策PR集：首相官邸HP](#)



表 3.2.2 政府で行われている主な中堅企業支援（経済産業省実施分）

大項目	詳細
設備投資	<p>・ 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金・・・地方における持続的な賃上げの実現に向け、中堅・中小企業を対象に、人手不足に対応した省力化投資や事業規模拡大のための工場新設などの大規模な設備投資に対する補助を行う。</p> <p>・ 地域未来投資促進税制・・・地域未来投資促進法に基づく地域未来投資促進税制に中堅企業枠を設け、中堅企業の設備投資を後押し</p>
賃上げ	<p>・ 賃上げ促進税制・・・賃上げ促進税制に中堅企業枠を設け、地域において賃上げと経済の好循環の担い手として期待される中堅企業の賃上げを後押し</p>
新事業創出・ 専門家派遣	<p>・ プラットフォーム構築による新事業展開等支援事業・・・地域経済を牽引する中堅・中核企業の新事業展開（新分野への進出、新たなビジネスモデルの導入等を含む）を支援し、地域経済の持続的な成長を実現することを目的としたプラットフォーム構築を行う。</p>
M&A	<p>・ 特別事業再編計画・・・成長意欲のある中堅企業・中小企業が、複数の中小企業を子会社化し、親会社の強みの横展開や経営の効率化によって、グループ一体となって成長を遂げる計画を特別事業再編計画として認定し、認定を受けた取組に対して、税制優遇や金融支援等の支援措置を講じることで当該取組を後押し</p> <p>・ 中堅・中小グループ化税制（中小企業事業再編投資損失準備金の拡充および延長）・・・準備金制度に中堅企業枠を設け、成長意欲のある中堅・中小企業によるグループ化を集中的に後押し</p>
海外展開	<p>・ グローバルサウス未来指向型共創等事業費補助金・・・国内企業が行うインフラ等の海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（FS 事業）及び小規模実証事業の実施に必要な費用の一部を補助する。</p> <p>・ 中小企業・SDGs ビジネス支援事業（JICA Biz）・・・開発途上国の開発課題とニーズを理解し、その解決に資する製品/サービス・技術・ノウハウを試すことで海外ビジネスを構築する民間企業等の取り組みを支援する。</p>

北関東3県では、中堅企業に特化してはいないが、中小企業向け、またスタートアップ企業向けに新技術・新製品開発支援、新技術や新製品の開発を支援する補助金制度や販路開拓支援、専門家派遣、ネットワーキングなどの支援もある。

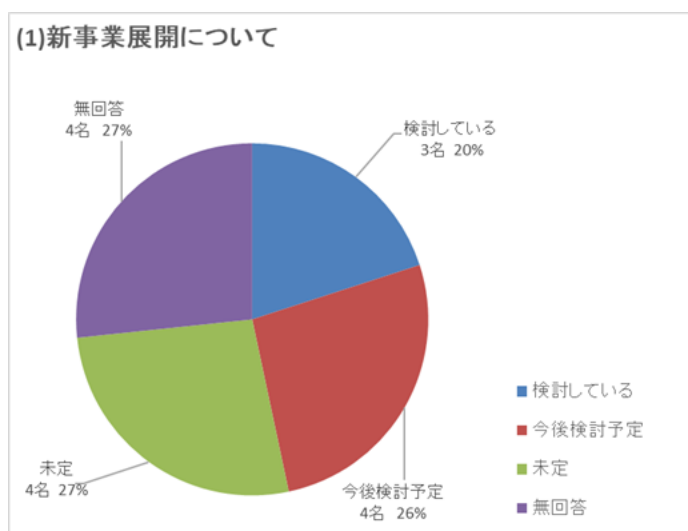
3. 3 中堅企業のヒアリング結果等

北関東の中堅企業の現状と新事業展開に関する意識や取組状況について、アンケート調査とヒアリングを実施した。

(1) アンケート結果

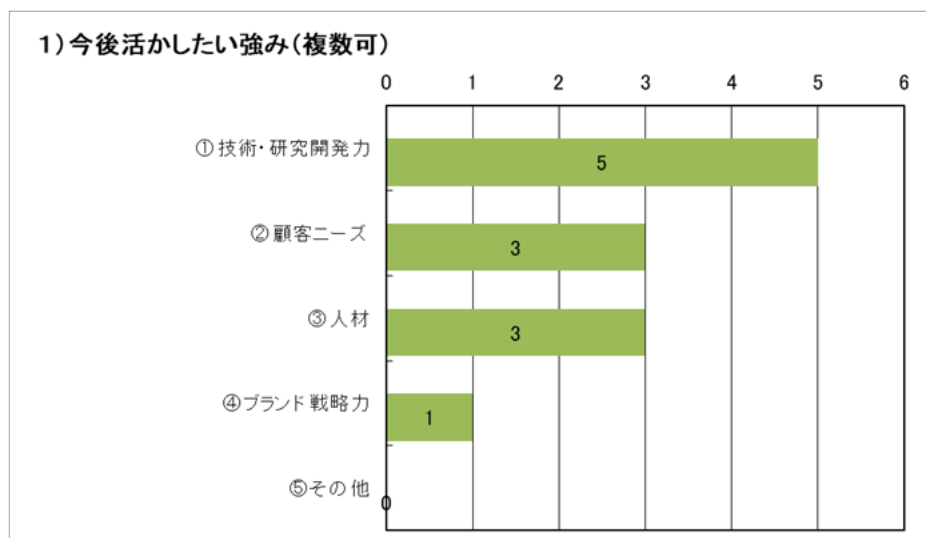
北関東内の中堅企業15社にアンケートを実施した。本事業に関係のある結果について、抜粋して報告する。

【設問】新事業展開に関する意向



回答いただいた企業15社の中で、「検討している」、「今後検討予定」とした企業は、7社と約半数の割合を占めており、新事業展開への意向の高さが伺える。

【設問】 新事業を展開する場合の今後活かしたい強み



最も選択の多かった回答は、「技術・研究開発力」で、次に「顧客ニーズ」、「人材」となった。

経済産業省が2023年に行ったヒアリング調査では、中堅企業が新事業展開において、課題とする点は、「必要な技術・ノウハウを持つ人材が不足している」、「販路開拓が難しい」、「新事業展開に必要なコストの負担が大きい」、「必要な技術・ノウハウの取得・構築が困難」、「市場ニーズの把握が不十分である」の順に多い結果となっており（図3.2.3）、「技術・研究開発力」が新事業展開において特に重要であるものと考えられる。

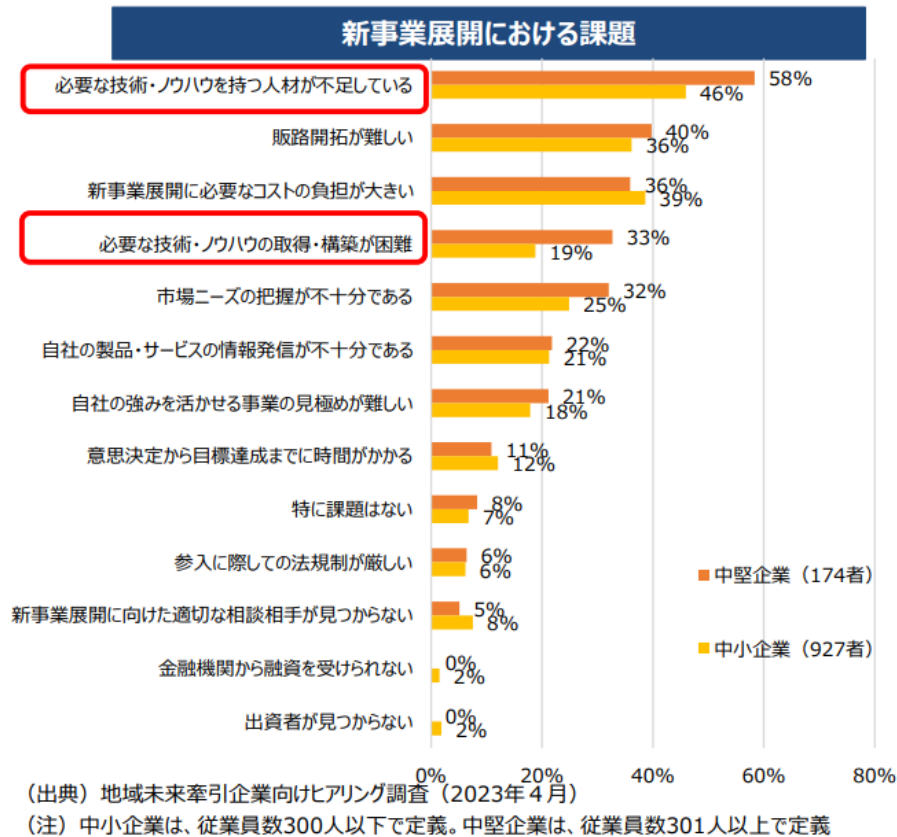


図 3.2.3 新事業展開における課題

出典：経済産業省「地域未来牽引企業の振り返りと中堅企業支援の在り方について」(2023年)

(2) ヒアリング結果

上記中堅企業のアンケートを行った15社のうち、8社にヒアリングを行った。

【ヒアリング項目】

- ・現状の課題
- ・新事業に取り組む理由、必要性
- ・新事業に取り組んだ効果 等

ヒアリングを行ったところ、「既存事業だけでは、今後の成長が難しい」(栃木県卸・小売業、茨城県情報通信業他)、「新事業に取り組む必要があると感じているが、時間や人材の創出が難しい」(栃木県製造業他)という意見を多くいただいた。新事業展開を通じて、経営力強化を図りたいものの、時間的制約などで実現に至っていないことがわかる。

■ヒアリング結果（個票） ※企業情報のため、概略のみ記載する。

A社（栃木県、製造業）
現状の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の市場規模の縮小 ・イノベーションが起こる土壌の構築が必要
新事業に取り組む効果
2018年には新規事業のアイデアを期間限定のプロジェクト体制で検討し、2021年からは複数部門で新たな検討を行い、経営陣へのプレゼンと選考を経て数件が事業化のための本格検討に進んだ。この活動を通じて、会社全体で新規事業にチャレンジする意識が醸成されつつある。

B社（茨城県、製造業）
現状の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足 ・社会課題の解決
新事業に取り組む効果
<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献や人材育成につながる新事業に取り組むことで、関係人口増加など新たな展開につながる。

C社（茨城県、情報通信業）
現状の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・受託開発や技術派遣のみで、自社製品がない。
新事業に取り組む効果
<ul style="list-style-type: none"> ・自社製品を開発することで、成長力、利益率を向上させる。

D社（群馬県、物流業）
現状の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足 ・社会課題の解決
新事業に取り組む効果
<ul style="list-style-type: none"> ・物流業界で抱えている運転士不足などの解決に貢献できる。

E 社（茨城県、製造業）
現状の課題
・既存事業のみでは、今後 10 年、20 年を見据えた際に厳しい。
新事業に取り組む効果
・既存事業の中での強みを明確化し、その部門の営業力を特化して成長部門に育てることができる。

F 社（栃木県、卸売業）
現状の課題
・既存事業のみでは、立ち行かなくなる。
新事業に取り組む効果
・会社全体で、アイデアを持ち寄り、プロジェクトチームを立ち上げて検討を重ねる中で、一定の成果が期待できる。

G 社（栃木県、製造業）
現状の課題
・中長期の事業戦略が未定
新事業に取り組む効果
・社内体制の強化などが期待できる。

H 社（栃木県、製造業）
現状の課題
・人材不足
・社内の組織体制
新事業に取り組む効果
・新事業検討を通じて、課題分析ができ体制面の強化などを行える。

4. まとめ・政策への示唆

北関東自動車道開通に伴い、北関東3県の企業立地件数や製造品出荷額、茨城港の輸出額、常陸那珂港の取扱貨物量などが増加した。

北関東3県には、中堅企業も多く立地し、今後も引き続き地域経済に与える影響は大きい。今回、中堅企業の新事業展開に着目して、アンケートとヒアリングを実施したが、いずれの社も既存事業だけでは今後の展開が難しいと感じていることが明らかとなった。中堅企業が今後も成長していくためには、新事業展開は必要であり、それを進めていく際には、技術・研究開発力が特に重要であることもわかった。北関東自動車道全線開通により、新たな経済効果も生まれた北関東エリアにて、地域を牽引する地域未来牽引企業のうち、特に成長が期待できる中堅企業に新事業を展開してもらうことで、今後10年、20年後の事業拡大、ひいては地域経済への波及が期待される。

中堅企業支援パッケージにおいても、横断的施策や業種別・地域別に講じられる個別施策ごとの目標を設定し、定期的にフォローアップするとともに、業種別・地域別の状況も含めて、施策の費用対効果を検証し、必要に応じて、政策の軌道修正を図っていくと掲げられている。今回の調査において中堅企業の新事業展開に必要とされた技術・研究開発力の向上を図るためには、経済産業省等が進めている各種補助金や専門家の活用、産業支援機関や大学との連携等が有効と思われるが、それらの活用状況、成果、企業のニーズ等を踏まえより効果があがる施策を検討していくことも必要である。

参考資料 地域未来牽引企業リスト (1/6) (出典：経済産業省地域未来牽引企業 HP)

no.	都道府県	事業者名	業種
1	茨城県	株式会社アート科学	卸売業、小売業
2	茨城県	育良精機株式会社	製造業
3	茨城県	一誠商事株式会社	不動産業、物品賃貸業
4	茨城県	株式会社茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメント	生活関連サービス業、娯楽業
5	茨城県	株式会社エムテック	製造業
6	茨城県	株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー	サービス業（他に分類されないもの）
7	茨城県	株式会社かすみがうら未来づくりカンパニー	宿泊業、飲食サービス業
8	茨城県	株式会社金子包装ホールディングス	学術研究、専門・技術サービス業
9	茨城県	株式会社川崎製作所	製造業
10	茨城県	株式会社河村製作所	製造業
11	茨城県	木内酒造合資会社	製造業
12	茨城県	有限会社菊池製作所	製造業
13	茨城県	栗田アルミ工業株式会社	製造業
14	茨城県	株式会社幸田商店	製造業
15	茨城県	光陽精機株式会社	製造業
16	茨城県	コロナ電気株式会社	製造業
17	茨城県	CYBERDYNE 株式会社	
18	茨城県	三共貨物自動車株式会社	運輸業、郵便業
19	茨城県	株式会社三友製作所	製造業
20	茨城県	株式会社三和精機	製造業
21	茨城県	株式会社潤工社	製造業
22	茨城県	新熱工業株式会社	製造業
23	茨城県	株式会社せき	製造業
24	茨城県	関彰商事株式会社	卸売業、小売業
25	茨城県	株式会社大洋	建設業
26	茨城県	株式会社タナカ	製造業
27	茨城県	株式会社棟匠	建設業
28	茨城県	東洋平成ポリマー株式会社	製造業
29	茨城県	中川ヒューム管工業株式会社	製造業
30	茨城県	日東電気株式会社	製造業
31	茨城県	日本畜産振興株式会社	卸売業、小売業
32	茨城県	沼尻産業株式会社	運輸業、郵便業
33	茨城県	株式会社根本漬物	製造業
34	茨城県	株式会社野上技研	製造業
35	茨城県	株式会社東日本技術研究所	情報通信業
36	茨城県	株式会社ひのでや	卸売業、小売業
37	茨城県	株式会社HIRANUMA	製造業
38	茨城県	株式会社廣澤精機製作所	製造業
39	茨城県	株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック	生活関連サービス業、娯楽業
40	茨城県	有限会社瑞穂農場	農業、林業
41	茨城県	株式会社ミトリカ	製造業
42	茨城県	株式会社ヤシカ車体	製造業
43	茨城県	株式会社ヤマガタ	運輸業、郵便業
44	茨城県	株式会社山忠	建設業
45	茨城県	株式会社ヨシダ	製造業
46	茨城県	株式会社旭物産	製造業
47	茨城県	株式会社茨城製作所	製造業
48	茨城県	茨城電設株式会社	建設業
49	茨城県	株式会社今橋製作所	製造業
50	茨城県	株式会社オカベ	建設業
51	茨城県	株式会社カドワキ	製造業
52	茨城県	株式会社要建設	建設業
53	茨城県	川崎鍛工株式会社	製造業
54	茨城県	株式会社菊池精器製作所	製造業
55	茨城県	株式会社宏機製作所	製造業
56	茨城県	株式会社白土プリント配線製作所	製造業
57	茨城県	相鐵株式会社	製造業
58	茨城県	大昭建設株式会社	建設業
59	茨城県	株式会社タイショー	製造業
60	茨城県	株式会社高木製作所	製造業
61	茨城県	株式会社つくば電気通信	建設業
62	茨城県	株式会社ティー・エム・ビー	製造業
63	茨城県	東京フード株式会社	製造業
64	茨城県	株式会社西野精器製作所	製造業
65	茨城県	株式会社ノーブルホーム	建設業
66	茨城県	株式会社野村アーテック	製造業
67	茨城県	株式会社ヒバラコーポレーション	製造業
68	茨城県	株式会社ベアームディック	製造業
69	茨城県	株式会社ポテトかいつか	製造業
70	茨城県	水戸精工株式会社	製造業

地域未来牽引企業リスト (2/6)

no.	都道府県	事業者名	業種
71	茨城県	株式会社宮本冷機	建設業
72	茨城県	明利酒類株式会社	製造業
73	茨城県	有限会社安物産	卸売業、小売業
74	茨城県	株式会社ユードム	情報通信業
75	茨城県	横関油脂工業株式会社	製造業
76	茨城県	株式会社林産	製造業
77	茨城県	アイガ電子工業株式会社	製造業
78	茨城県	株式会社あ印	製造業
79	茨城県	株式会社アトック	製造業
80	茨城県	株式会社アブリシエイト	情報通信業
81	茨城県	株式会社安秀工業	製造業
82	茨城県	株式会社茨城荷役運輸	運輸業、郵便業
83	茨城県	株式会社岩井化成	製造業
84	茨城県	株式会社牛久製作所	製造業
85	茨城県	ウルノ商事株式会社	卸売業、小売業
86	茨城県	海老根建設株式会社	建設業
87	茨城県	株式会社MKエレクトロニクス	製造業
88	茨城県	エンケイマカベ株式会社	製造業
89	茨城県	株式会社大倉商事	製造業
90	茨城県	株式会社大塚製作所	製造業
91	茨城県	岡田鋳金株式会社	製造業
92	茨城県	株式会社カイテキホーム	建設業
93	茨城県	関東道路株式会社	建設業
94	茨城県	株式会社グルービー	宿泊業、飲食サービス業
95	茨城県	株式会社坂場商店	卸売業、小売業
96	茨城県	株式会社ジェイ・オー・エヌ・七二	製造業
97	茨城県	十和運送株式会社	運輸業、郵便業
98	茨城県	伸栄工業株式会社	製造業
99	茨城県	瑞井精工株式会社	製造業
100	茨城県	株式会社タンゲ製作所	製造業
101	茨城県	デジタルサーブ株式会社	情報通信業
102	茨城県	株式会社東京電機	製造業
103	茨城県	東鋳商事株式会社	卸売業、小売業
104	茨城県	常磐建設株式会社	建設業
105	茨城県	株式会社ナムチェバザール	卸売業、小売業
106	茨城県	西山運輸機工株式会社	運輸業、郵便業
107	茨城県	日興建設株式会社	建設業
108	茨城県	株式会社日昌製作所	製造業
109	茨城県	日本エクシード株式会社	製造業
110	茨城県	日本サポートシステム株式会社	製造業
111	茨城県	フォージテックカワベ株式会社	製造業
112	茨城県	北進産業株式会社	製造業
113	茨城県	株式会社堀田電機製作所	製造業
114	茨城県	株式会社美鈴	卸売業、小売業
115	茨城県	株式会社諸岡	製造業
116	茨城県	株式会社ヤマイチ	製造業
117	茨城県	株式会社ユニキャスト	情報通信業
118	茨城県	株式会社吉田屋	製造業
119	茨城県	渡辺食品株式会社	製造業

地域未来牽引企業リスト (3/6)

no.	都道府県	事業者名	業種
1	栃木県	株式会社足利フラワーリゾート	生活関連サービス業、娯楽業
2	栃木県	あづま食品株式会社	製造業
3	栃木県	石川興産株式会社	卸売業、小売業
4	栃木県	株式会社板通	卸売業、小売業
5	栃木県	AeroEdge株式会社	製造業
6	栃木県	エーシーエム栃木株式会社	製造業
7	栃木県	遠藤食品株式会社	製造業
8	栃木県	株式会社大田原ソーリズム	生活関連サービス業、娯楽業
9	栃木県	オグラ金属株式会社	製造業
10	栃木県	株式会社オフィスエフエイ・コム	製造業
11	栃木県	カワダロボティクス株式会社	製造業
12	栃木県	菊地歯車株式会社	製造業
13	栃木県	協立機興株式会社	製造業
14	栃木県	株式会社古賀	卸売業、小売業
15	栃木県	株式会社ササキ	製造業
16	栃木県	三起精工株式会社	製造業
17	栃木県	株式会社三洋製作所	製造業
18	栃木県	篠崎建設株式会社	建設業
19	栃木県	株式会社進恵技研	製造業
20	栃木県	神和アルミ工業株式会社	製造業
21	栃木県	株式会社信和工業	製造業
22	栃木県	株式会社すが野	製造業
23	栃木県	株式会社スズキプレシオン	製造業
24	栃木県	株式会社誠和	卸売業、小売業
25	栃木県	株式会社大協精工	製造業
26	栃木県	東京オート株式会社	卸売業、小売業
27	栃木県	藤和那須リゾート株式会社	生活関連サービス業、娯楽業
28	栃木県	栃木精工株式会社	製造業
29	栃木県	株式会社栃木ブレックス	生活関連サービス業、娯楽業
30	栃木県	株式会社ナカニシ	製造業
31	栃木県	中村技研株式会社	製造業
32	栃木県	株式会社波里	製造業
33	栃木県	ならでわ株式会社	情報通信業
34	栃木県	日冷工業株式会社	製造業
35	栃木県	日光金属株式会社	製造業
36	栃木県	日豊工業株式会社	建設業
37	栃木県	芳賀通運株式会社	運輸業、郵便業
38	栃木県	株式会社ファーマーズ・フォレスト	不動産業、物品賃貸業
39	栃木県	株式会社深井製作所	製造業
40	栃木県	フタバ食品株式会社	製造業
41	栃木県	平成理研株式会社	学術研究、専門・技術サービス業
42	栃木県	星野工業株式会社	製造業
43	栃木県	株式会社北研	製造業
44	栃木県	株式会社丸和商会	製造業
45	栃木県	美濃工業栃木株式会社	製造業
46	栃木県	村田発條株式会社	製造業
47	栃木県	株式会社めいじ屋	製造業
48	栃木県	株式会社真岡製作所	製造業
49	栃木県	ヤマゼンコミュニケーションズ株式会社	製造業
50	栃木県	株式会社ユーユーワールド	サービス業（他に分類されないもの）
51	栃木県	株式会社横倉本店	卸売業、小売業
52	栃木県	両毛丸善株式会社	卸売業、小売業
53	栃木県	株式会社青木製作所	製造業
54	栃木県	株式会社イケヤフォーミュラ	製造業
55	栃木県	株式会社伊藤商会	製造業
56	栃木県	岩村建設株式会社	建設業
57	栃木県	株式会社大妻工房ロア	製造業
58	栃木県	株式会社オプトニクス精密	製造業
59	栃木県	株式会社オーリス	製造業
60	栃木県	有限会社風間総合サービス	宿泊業、飲食サービス業
61	栃木県	カンタツ株式会社	製造業
62	栃木県	協栄産業株式会社	製造業
63	栃木県	株式会社グランド	サービス業（他に分類されないもの）
64	栃木県	株式会社グリーンデイズ	卸売業、小売業
65	栃木県	株式会社サンテクノロジー	製造業
66	栃木県	サンプラスチック株式会社	製造業
67	栃木県	株式会社三本松茶屋	卸売業、小売業
68	栃木県	株式会社シオダ	製造業
69	栃木県	株式会社スズテック	製造業
70	栃木県	仙波糖化工業株式会社	製造業

表 3.1.7 地域未来牽引企業リスト (4/6)

no.	都道府県	事業者名	業種
71	栃木県	大幸建設株式会社	建設業
72	栃木県	株式会社大日光・エンジニアリング	製造業
73	栃木県	滝沢ハム株式会社	製造業
74	栃木県	株式会社栃毛木材工業	農業、林業
75	栃木県	中山金属化工株式会社	製造業
76	栃木県	日本サーファクタント工業株式会社	製造業
77	栃木県	株式会社浜屋組	建設業
78	栃木県	宝栄工業株式会社	製造業
79	栃木県	有限会社本郷精巧	製造業
80	栃木県	株式会社ムロコーポレーション	製造業
81	栃木県	株式会社ライズ	卸売業、小売業
82	栃木県	株式会社荒川建設	建設業
83	栃木県	岩澤建設株式会社	建設業
84	栃木県	株式会社オノプラント	製造業
85	栃木県	関東商事株式会社	卸売業、小売業
86	栃木県	桑名商事株式会社	製造業
87	栃木県	小林酒造株式会社	製造業
88	栃木県	株式会社サカエ工業	製造業
89	栃木県	シンテックス株式会社	製造業
90	栃木県	株式会社雀宮産業	製造業
91	栃木県	有限会社スペクトルデザイン	製造業
92	栃木県	株式会社社関	製造業
93	栃木県	第一酒造株式会社	製造業
94	栃木県	株式会社大正光学	製造業
95	栃木県	株式会社タスク	製造業
96	栃木県	株式会社田中電気研究所	製造業
97	栃木県	株式会社DI・SANWA CORPORATION	建設業
98	栃木県	株式会社テツカリエート	製造業
99	栃木県	トヨタL & F 栃木株式会社	卸売業、小売業
100	栃木県	中里建設株式会社	建設業
101	栃木県	中村土建株式会社	建設業
102	栃木県	日本自動機工株式会社	製造業
103	栃木県	吉澤石灰工業株式会社	製造業
104	栃木県	渡辺建設株式会社	建設業

表 3.1.7 地域未来牽引企業リスト (5/6)

no.	都道府県	事業者名	業種
1	群馬県	株式会社 Isaac	製造業
2	群馬県	朝倉染布株式会社	製造業
3	群馬県	株式会社アドテックス	製造業
4	群馬県	石橋建設工業株式会社	建設業
5	群馬県	植木プラスチック株式会社	製造業
6	群馬県	S R Dホールディングス株式会社	学術研究、専門・技術サービス業
7	群馬県	株式会社太田国際貨物ターミナル	サービス業（他に分類されないもの）
8	群馬県	共和産業株式会社	製造業
9	群馬県	株式会社キンセイ産業	製造業
10	群馬県	株式会社クライム	情報通信業
11	群馬県	蔵前産業株式会社	製造業
12	群馬県	グローバルビッグファーム株式会社	農業、林業
13	群馬県	河本工業株式会社	建設業
14	群馬県	株式会社サカエ	製造業
15	群馬県	山恵鉄工株式会社	製造業
16	群馬県	しげる工業株式会社	製造業
17	群馬県	株式会社柴田合成	製造業
18	群馬県	株式会社シムックス	サービス業（他に分類されないもの）
19	群馬県	正田醤油株式会社	製造業
20	群馬県	株式会社正田製作所	製造業
21	群馬県	昭和電気鋳鋼株式会社	製造業
22	群馬県	株式会社ジョーシン・シャックス	卸売業、小売業
23	群馬県	第一工業株式会社	建設業
24	群馬県	千代田工業株式会社	製造業
25	群馬県	手島精管株式会社	製造業
26	群馬県	株式会社田園ブラザ川場	製造業
27	群馬県	株式会社天坊	宿泊業、飲食サービス業
28	群馬県	東亜工業株式会社	製造業
29	群馬県	東毛福祉事業協同組合	複合サービス事業
30	群馬県	鳥山畜産食品株式会社	卸売業、小売業
31	群馬県	永井酒造株式会社	製造業
32	群馬県	日本精密測器株式会社	製造業
33	群馬県	株式会社ヌカベ	製造業
34	群馬県	株式会社原田	卸売業、小売業
35	群馬県	ハルナビパレッジ株式会社	製造業
36	群馬県	ファームドゥ株式会社	卸売業、小売業
37	群馬県	冬木工業株式会社	建設業
38	群馬県	株式会社古川製作所	製造業
39	群馬県	株式会社北斗	製造業
40	群馬県	株式会社ボルテックスセイグン	運輸業、郵便業
41	群馬県	株式会社マンナンライフ	製造業
42	群馬県	株式会社梁瀬産業社	製造業
43	群馬県	株式会社山岸製作所	製造業
44	群馬県	雪国アグリ株式会社	製造業
45	群馬県	株式会社ヨコオデイリーフーズ	製造業
46	群馬県	株式会社吉田鉄工所	建設業
47	群馬県	株式会社ロブストス	製造業
48	群馬県	株式会社秋葉ダイカスト工業所	製造業
49	群馬県	株式会社アブリス	製造業
50	群馬県	株式会社一倉製作所	製造業
51	群馬県	株式会社ウエノテクニカ	製造業
52	群馬県	株式会社内山製作所	製造業
53	群馬県	オリヒロプランデュ株式会社	製造業
54	群馬県	加藤鉄工株式会社	製造業
55	群馬県	関東建設工業株式会社	建設業
56	群馬県	関東精機株式会社	製造業
57	群馬県	株式会社協正金型製作所	製造業
58	群馬県	株式会社粟食	卸売業、小売業
59	群馬県	コガックス株式会社	製造業
60	群馬県	相模屋食料株式会社	製造業
61	群馬県	三幸機械株式会社	製造業
62	群馬県	しげるテック株式会社	製造業
63	群馬県	株式会社食環境衛生研究所	学術研究、専門・技術サービス業
64	群馬県	鈴木工業株式会社	製造業
65	群馬県	株式会社スタイルブレッド	製造業
66	群馬県	株式会社タイヨー	製造業
67	群馬県	株式会社タヒラ	製造業
68	群馬県	株式会社土屋合成	製造業
69	群馬県	株式会社鐵建	製造業
70	群馬県	株式会社豊田技研	製造業

表 3.1.7 地域未来牽引企業リスト (6/6)

no.	都道府県	事業者名	業種
71	群馬県	西工業株式会社	製造業
72	群馬県	株式会社ベンカン機工	製造業
73	群馬県	森産業株式会社	製造業
74	群馬県	株式会社ヨーユーラボ	製造業
75	群馬県	株式会社ワーナテック	製造業
76	群馬県	株式会社アサヒ商会	卸売業、小売業
77	群馬県	石川建設株式会社	建設業
78	群馬県	有限会社石川鉄工所	製造業
79	群馬県	伊田繊維株式会社	製造業
80	群馬県	株式会社栄久	生活関連サービス業、娯楽業
81	群馬県	株式会社エーアイ・コーポレーション	運輸業、郵便業
82	群馬県	株式会社荻野商店	製造業
83	群馬県	有限会社かぶら食品	製造業
84	群馬県	有限会社きたもっく	宿泊業、飲食サービス業
85	群馬県	近藤酒造株式会社	製造業
86	群馬県	株式会社サイテックス	製造業
87	群馬県	三朋企業株式会社	建設業
88	群馬県	株式会社シーエスラボ	製造業
89	群馬県	株式会社ジュンコーポレーション	製造業
90	群馬県	株式会社翔栄	製造業
91	群馬県	センヨシロジスティクス株式会社	運輸業、郵便業
92	群馬県	株式会社タノ製作所	製造業
93	群馬県	中央自動車倉庫株式会社	運輸業、郵便業
94	群馬県	東栄化学工業株式会社	製造業
95	群馬県	株式会社内外	製造業
96	群馬県	有限会社永井製作所	製造業
97	群馬県	株式会社中沢ヴィレッジ	宿泊業、飲食サービス業
98	群馬県	株式会社BMZ	製造業
99	群馬県	山口精機株式会社	製造業